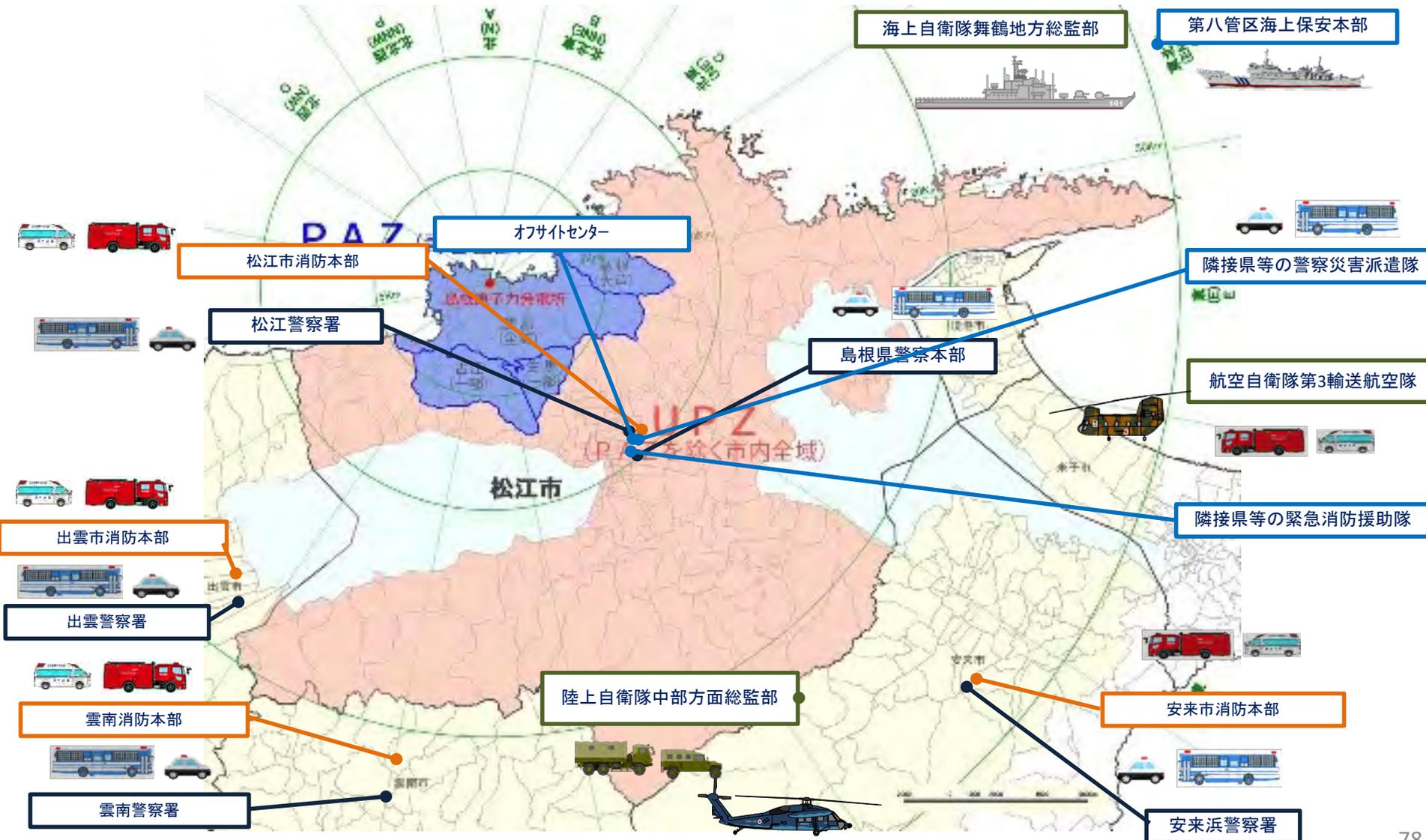


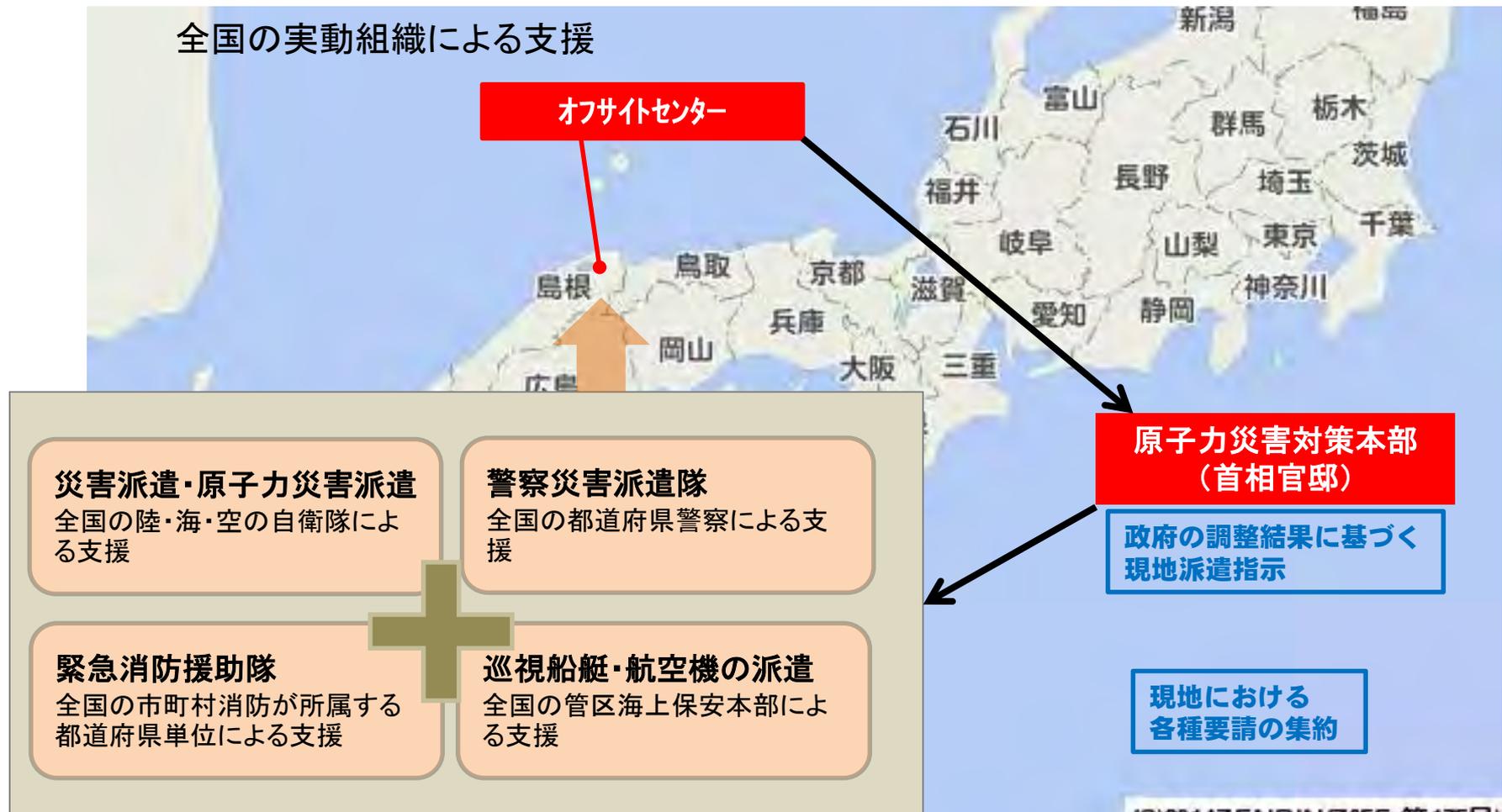
➤ 不測の事態の場合は、島根県及び関係市からの要請により、実動組織（自衛隊、警察、消防、海保庁）による各種支援を必要に応じて実施



- 地域レベルで対応困難な支援要請があった場合は、島根県、関係市町からの各種要請を踏まえ、政府をあげて、全国規模の実動組織による支援を実施。

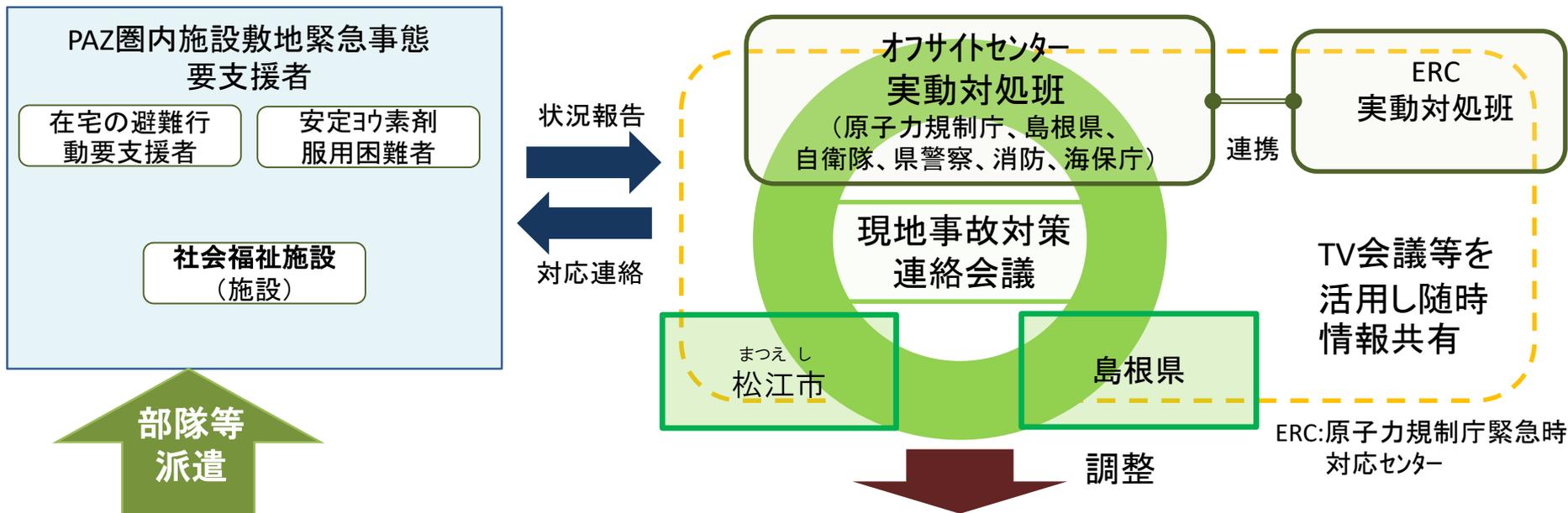
要請の窓口となるオフサイトセンター(実動対処班)において集約された各種要請等に対し、原子力災害対策本部(官邸・ERC(原子力規制庁緊急時対応センター))の調整により、必要に応じ全国の実動組織(自衛隊、警察、消防、海保庁)による支援を実施。

全国の実動組織による支援



➤ 施設敷地緊急事態の時点で施設敷地緊急事態要避難者の避難が開始されることから、地方公共団体で避難手段の確保が困難になった場合に備え、現地事故対策連絡会議を開催するとともに、オフサイトセンター実動対処班を設置(対象となる要員は、必要に応じ施設敷地緊急事態に至る前から体制立ち上げ)

※ オフサイトセンター実動対処班要員参集前に各種要請があった場合は、ERC実動対処班が連絡・調整を実施
→ 不測の事態における愛媛県、関係市町からの各種支援の要請に対し、実動組織(自衛隊、警察、消防、海保庁)が連携のうえ、迅速な対応体制を構築



<自衛隊>
陸上自衛隊中部方面総監部
海上自衛隊舞鶴地方総監部
航空自衛隊西部航空方面隊

<警察>
島根県警察
中国管区警察局

<消防>
まつえし
松江市消防本部
その他関係市管轄消防機関

<海保庁>
海上保安部
第八管区海上保安本部
境海上保安部

自然災害等により道路等が通行不能になった場合の対応

- 自然災害等により、避難経路等を使用した車両による避難ができない場合は、島根県、鳥取県及び関係市からの要請により、実動組織（自衛隊、警察、消防、海保庁）による各種支援を必要に応じて実施（放射性物質の放出量が少ないケースについては、無理な避難を行わず、自宅等への屋内退避も活用）。

